

# はんだ

## 市議会だより

No.202  
2018.6.15

議長に嶋崎昌弘氏、副議長に渡辺昭司氏を選出  
議会選出監査委員は沢田 清氏  
5月の第2回半田市議会臨時会にて



監査委員（議会選出）

沢田 清



議長

嶋崎 昌弘



副議長

渡辺 昭司

### 議長就任あいさつ

市民の皆様には、日頃より半田市議会に対しまして、ご理解、ご協力をいただきます事に深く感謝申し上げます。5月15・16日に行われました第2回半田市議会臨時会におきまして、議長、副議長、議会選出監査委員に就任することとなりました。平成最後の年に就任しました私たちは伝統と格式のある市議会で、将来に夢と希望を持つことのできる半田市を目指し、強い覚悟と信念を持って取り組んでいく所存でございます。皆様のお力添えをよろしくお願い申し上げます。

政府は「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、あらゆる政策を総動員することで、デフレ脱却を確実なものとしていくとともに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かおうとしています。

このような状況下、半田市の平成30年度予算編成では「防災・減災」「教育・子育て」「観光振興」の分野に重点を置いた予算であり、公共交通整備事業として今年10月より地区路線バスを実証運行していきます。一方で起債発行の抑制や老朽化した公共施設更新に備えた基金への積立等、財政の健全化にも努めています。

市議会が市民の皆様の負託にこたえて活動するためには、本会議や委員会を始め、市議会に関する情報について、市民の皆様積極的に情報発信することを通じて、市議会へのご理解と地方自治への参加意欲を一層高めていくことが極めて重要であると考えます。

また、市議会では多様化する行政課題に対応していくために、市民の皆様の意見を適確に反映する努力、研修及び視察等を行い自己研磨に努めるとともに、個々の議員が様々な視点で議論することで最善の答えに導く議会を目指してまいります。

市民の皆様には、さらなるご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げますと共に、ご健勝、ご多幸をご祈念申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。

# 審 議 結 果

平成30年第2回臨時会（5月15日・16日）  
（ ）内は議案の補足説明です。

### ■賛否の分かれた案件

議案 番号等	議員名 議案名	創造みらい半田										公明党		志民 ネット		日本維新の会 無所属連合		無所属		議決結果			
		久世 孝宏	澤田 勝	成田 吉毅	岩田 玲子	鈴木 幸彦	沢田 清	中村 宗雄	渡辺 昭司	石川 英之	嶋崎 昌弘	榊原 伸行	山田 清一	鈴木 好美	山本 半治	小栗 佳仁	小出 義一	中川 健一	竹内 功治		山本佳代子	加藤 美幸	新美 保博
議員 提出 1	半田市議会会議規則の一部改正について （半田市議会の広報広聴活動を通じた 更なる議会活性化を図ることを目的に 規則の整備を行う）	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決

（表の見方）議は議長（採決に加わらない）、○は賛成の議員、●は反対の議員、退は退席の議員、欠は欠席の議員

### ■全会一致の案件

議案 番号等	議案名	議決結果
議案44	半田市国民健康保険税条例の一部改正について （政令の施行により軽減判定所得の基準額を、5割軽減は5千円引上げ27万5千 円に、2割軽減は1万円引上げ50万円に改正）	原案可決
議案45	市道路線の認定について （道路法に基づき、州の崎8号線はじめ11路線を市道に認定するもの）	原案可決
	議長の辞職について	許可
	議長の選挙について	選挙
	副議長の辞職について	許可
	副議長の選挙について	選挙
議案46	半田市監査委員の選任について	同意
	常任委員会委員の選任について	選任
	議会運営委員会委員の選任について	選任
	政治倫理審査会委員の選任について	選任
	中部知多衛生組合議会議員の選挙について	選挙
	知多中部広域事務組合議会議員の選挙について	選挙
	半田常滑看護専門学校管理組合議会議員の選挙について	選挙
	知多南部広域環境組合議会議員の選挙について	選挙

### ■その他の案件

議案 番号等	議案名
報告 2	専決処分の報告について（道路管理に起因する事故の和解及び損害賠償の額の決定）
報告 3	半田市土地開発公社の経営状況について
	常任委員会の中間報告について
	特別委員会の報告について

常任委員会の構成

◆文教厚生委員会							◆総務委員会						
委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
久世 孝宏	石川 英之	渡辺 昭司	鈴木 幸彦	小出 義一	山田 清一	竹内 功治	榊原 伸行	嶋崎 昌弘	中村 宗雄	小栗 佳仁	中川 健一	澤田 勝	鈴木 好美

◆建設産業委員会

委員	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員
岩田 玲子	山本 半治	山本 佳代子	成田 吉毅	成田 吉毅	成田 吉毅	成田 吉毅	成田 吉毅

議会運営委員会 (7人)

委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員
鈴木 幸彦	石川 英之	中川 健一	澤田 勝	中村 宗雄	中川 健一	澤田 勝

政治倫理審査会 (7人)

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員
山田 清一	成田 吉毅	竹内 功治	鈴木 好美	鈴木 好美	鈴木 好美	鈴木 好美

政務活動費管理委員会 (5人)

委員長	副委員長	委員	委員	委員
石川 英之	山本 半治	竹内 功治	岩田 玲子	竹内 功治

政策調査研究プロジェクト (5人)

座長	委員	委員	委員	委員
澤田 勝	中川 健一	小栗 佳仁	久世 孝宏	鈴木 好美

半田市選出各組合議会

中部知多衛生組合議会	知多中部広域事務組合議会	知多南部広域環境組合議会
成田 吉毅	阿久比町・武豊町	南知多町・美浜町・武豊町

半田常滑看護専門学校管理組合議会

構成市町	委員	委員	委員	委員
半田市・常滑市	小出 義一	渡辺 昭司	石川 英之	嶋崎 昌弘

知多南部広域環境組合議会

構成市町	委員	委員	委員	委員
半田市・常滑市	小出 義一	渡辺 昭司	嶋崎 昌弘	嶋崎 昌弘

平成30年度議会選出各種委員等

(平成30年6月1日現在 氏名は議席番号順に掲載)

衣浦港整備促進期成同盟会	阿久比川水系改修期成同盟会	知多地区道路整備促進期成同盟会	衣浦大橋整備促進期成同盟会	半田連続立体交差事業促進期成同盟会	顧問	矢作川境川流域下水道推進協議会	半田市青少年問題協議会	半田市地域公共交通協議会	半田市保育園等のあり方研究会
岩田 玲子	岩田 玲子	嶋崎 昌弘	嶋崎 昌弘	嶋崎 昌弘	嶋崎 昌弘	嶋崎 昌弘	小出 義一	中村 宗雄	久世 孝宏

**総務委員会  
委員会活動報告**  
(要旨)

調査テーマ

「資金管理改善の取組み  
～基金の運用～」

全国の地方自治体の基金は約30兆円あり、必ずしも効率的な運用がなされておらず、これは半田市も例外ではありません。基金の運用で利回りを向上させることは、自主財源の確保につながり、行政改革としても有益な取り組みです。

自主財源の確保のために有効と考えられる、半田市が所有する億単位の基金を、筆筒預金さながらに放置していることは非常に残念なことです。

半田市には総額100億円の基金があります。それについては、統合基金はあるものの、ほとんどの基金が単独で管理されており、その運用方法は定期預金などに限られています。その利率は平成30年3月末時点でおよそ0.01%から0.08%で効率的な管理・運用とは言えません。安全性と効率性の双方を実現しながら、慣例に縛られず合理的に見直し、管理・運用

をすることで利益を生むことができれば、半田市民の生活向上と半田市発展につながるものと当委員会は考え、調査研究をしてみました。

このことについて先進的な取り組みを実施している、福岡県福岡市（運用利率1.73%）、大分県国東市（運用利率1.98%）、福岡県宗像市（運用利率3.23%）を視察に訪れ、その後協議を重ねた結果、まず次のように提言いたします。

1. 基金の運用に取り組むこと

基金運用の効率化が行われることにより、財産収入の増加が見込まれ、運用収入の増加は行政改革のツールにもなり得ると考えます。また、財産運用収入は、地方交付税算定に使用される基準財政収入額に計上されません。地方交付税交付団体では一般的に、税収が1億円増えた場合、代わり交付税が7,500万円減ることになります。一方で財産運用収入が1億円増えた場合は、地方交付税は減額されず1億円の純粋な増収となるため、4倍の増収効果をもたらします。

また、歴史的な超低金利の

環境を踏まえ、基金の管理運用は喫緊の課題であります。

一方で資金調達は、昨今の金融緩和を背景として、金融機関の提示する貸出金利が非常に低水準で推移していますので、従来通りの手法を踏襲していても好条件の資金調達ができている状態です。

しかし、現在の状況は、5年後、10年後にも継続しているとは限りません。資金運用と資金調達は表裏一体の関係にあり、また半田市は基金よりも地方債残高の方が大きいため、運用と調達の両面から、資金管理改善の取り組み、すなわち、基金運用についての改革に取り組む必要があります。

次に、基金運用にあたっては、運用元本の確保が命題であることから、安全性は当然のこと、流動性・効率性を十分に検証のうえ、管理運用していく必要があります。

そのうえで、幅広い運用方法の中から、次のような取り組みが半田市の実情に合致し、かつ、一定の効果が得られるものと考え、その手段を提言いたします。

一. 基金の一括運用をすること

半田市では、24基金のうち12基金を統合化していますが、これを拡大させた統合基金として一括運用をすることにより、スケールメリットを生かしつつ、各基金の活用時機到来による現金化などの、個別事情に対応できることから、流動性リスクを回避できるようになります。

一括運用にあたっては、各基金の取り崩し時期を見込み、随時現金化できる預金等での運用分と長期での運用分などに仕分ける必要があります。

一. ラダー型運用を基本とした資金運用をすること

国債、政府保証債、地方債一定の格付け以上に限定された事業債など、安全性の高い債券について、元本毀損リスクを避けるため、途中の売却は行わないラダー型運用を基本とした資金運用をおこなうことが、半田市の実情に合致し、一定の効果が得られるものと考えます。この場合、無理のない運用率の目標設定も肝要であります。

ただし、超低金利が続く現在において、その開始時期については、効率性の観点から金利動向を見極めつつ、適時適切に判断していく必要があり

ります。

また、証券会社からの日々の情報収集するシステムや、将来保有する債券の価格を随時確認できるシステムを整備する必要があります。

一. 半田市の既存ルールの弾力的な見直しを図ること

半田市の資金管理と運用については、「半田市資金管理及び運用に関する指針」と、「半田市資金管理及び運用基準」そして、「半田市資金管理及び運用基準に関する内規」に基づき実施されています。

しかし、基金の一括運用や、ラダー型運用などを実現可能とするために、これら既存のルールである、資金管理及び運用の指針・運用基準・運用基準に関する内規の、弾力的な見直しを図る必要があります。

以上、半田市の資金管理の改善と基金運用については、確実かつ効率的に、そして積極的に取り組んでいただき、半田市民の生活向上と半田市発展に寄与していただくことを切に要望し、当委員会の報告といたします。



## 文教厚生委員会 委員会活動報告 (要旨)

### 調査テーマ

### 「コミュニティスクール」

人口減少の進行や、貧困問題の深刻化など子どもたちを取り巻く環境や、複雑化した学校課題に伴う教職員の勤務負担など学校が抱える問題はよりいっそう複雑化・困難化しています。

このような子どもや学校の抱える課題を解決し、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、社会全体での教育が不可欠となります。そのような教育の実現を図る上で、これからの学校は「開かれた学校」を更に一歩踏み出し、地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指して取り組みを推進していくことが必要であります。

コミュニティスクール(学校運営協議会制度)は、学校と保護者や地域の皆様が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたち

の豊かな成長を支え「地域と共にある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組みです。学校運営協議会には、三つの機能があります。

1. 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること。
2. 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができる。
3. 教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べることができる。

全国の導入率は11.7%とあまり進んでいない状態であります。

### 【当市の状況】

半田市では、教職員の任用に関して意見を述べることができる機能を除く、二つの機能を持つ学校運営支援協議会の設置を平成26年度から順次進められており、平成28年度に全小中学校に設置されています。

平成29年4月の法律改正によって、教職員の任用に関する意見について柔軟化が図られたことよって、今後コミュニティスクールへの合流を目指しています。半田市の学校運営支援協議会では、地域と学校と家庭が連携・協働して子どもの成長を支えることを目的としており、①地域の

力を生かした教育活動を展開し、豊かな学びを創造すること②地域への愛着、地域の未来を担う自覚を育むこと③防犯・防災の連携強化により、命や安全を確保すること④教職員が子どもと向き合う時間を確保すること、を目標としています。さらに、子どもたちの成長のみならず、学校が地域コミュニティの拠点となり、地域創生の取り組みにつながるため、地域社会の連携・協働を生み出すことや、シニア世代の生きがいづくりに寄与することも目指して取り組まれています。

実際の活動内容としては、既に各学校年間度3回程度開催されており、教育目標や課題の確認、教育状況の参観、点検評価などが実施されています。

また、地域と学校と家庭が連携・協働して子どもの成長を支え、学校を地域コミュニティの拠点とし、地域創生の取り組みにつながることを目指して、学校運営支援協議会を実施しています。平成31年度からはコミュニティスクールへと位置付けることを目標としています。

### 【行政への提言】

#### ◆学校運営協議会の組織について

学校運営協議会の運営に当たっては、一過性ではなく持続可能な状態で進めて行くことが重要です。そのためには、委員の構成、選任方法、任期等の工夫を図り、委員の改選の際にその引き継ぎがスムーズに行えるような体制づくりが必要です。また、様々な課題を解決していくために、学校運営協議会がより議論を尽くせる、すなわち熟議できる組織とすること。

#### ◆コーディネーターの育成について

学校と地域だけでは、教職員に係る負担が非常に大きくなります。地域のもつ潜在能力を学校支援に生かしていくためには、そのつなぎ役であるコーディネーターの役割は非常に重要です。リーダーシップがとれ、調整能力に長けた人材の確保と育成が行えるよう、人選と処遇について十分協議すること。

#### ◆教職員の負担軽減のための体制づくりについて

いじめ、不登校や貧困問題など、昨今の学校課題は深刻化・複雑化してきており教職員の負担はますます増大する

ばかりとなっています。コミュニティスクールによって、地域住民が積極的に学校に協力する風土が醸成され、学校課題の解決に繋がることにより、教職員の負担軽減が図られます。ひいては教職員が子ども一人一人と向き合う時間が確保され、さらなる課題の解決に繋がります。学校運営協議会の推進に当たっては、教職員の負担軽減されるような組織体制とすること。

### 【結び】

最後に、コミュニティスクールの推進に当たっては、学校と地域の信頼関係の構築が不可欠であり、地域で子どもを育てていくという意識を地域住民に浸透させることが重要です。学校が地域コミュニティの拠点となり、地域が子どもたちの豊かな学びの支援を行うことで、「人づくり」が進み、さらに「まちづくり」へと繋がっていきます。各地区によって、学校、地域の実情や、学校がどのような支援を必要としているかは様々であります。学校と地域が熟議し、しっかりと見極めた上で進めて行くことが大切であることを申し上げ、当委員会の報告といたします。

# 建設産業委員会 委員会活動報告 (要旨)

## 調査テーマ

### 「中心市街地の一体的なまちづくりと活性化」

JR半田駅前、名鉄知多半田駅前を中心として発展してきた半田市の中心市街地は、車社会の進展や、郊外での大型商業施設立地に伴い、賑わいが失われていきました。名鉄知多半田駅前の土地区画整理事業が実施されたことにより、道路や公園などが整備され、中高層住宅や、医療関係施設の集積が進みました。しかし、事業が27年間という長期間に渡ったこともあってか、現在も月極め駐車場など有効に活用されていない土地が約25%もあり、みんなが想い描いていた賑わいの創出には今もなお至っていません。こうした中、平成29年度から、JRの武豊線の高架化とともに、JR半田駅前の土地区画整理事業が動き始めています。東西交通の分断が解消されるこの契機に、名鉄知多半田駅前からJR半田駅前に続く中心市街地を一体的に考えたまちの活性化が求められており、そのまちづくりを実現するための前提

と行動を考えていかなければならない状況にあります。

委員会では、このような半田市の状況を踏まえ、半田市内の株式会社はんだ賑わいビル開発、岐阜県多治見まちづくり株式会社、半田市内の亀崎地区、大分県の株式会社大分まちなか倶楽部、宮崎県の日向市、日南市、株式会社油津応援団、犬山市を視察し、調査してきました。

斬新な先進事例として、日南市では、2013年にテナントミックスサポートマネージャーを全国から公募し、当時37歳の人物を月額90万円で登用していました。専門的知識を持ち、動ける人材を登用するこの取り組みは、4年間で油津商店街の空き店舗20件を再生させることを条件としていたことが特徴的でした。一定期間地域に住み続け、成果が高まるにつれて、住民との信頼関係が築かれ、地元出身者でないことが、若者を動き出しやすい空気させるなど、住民のまちづくりへの意識に変化を与えていました。また、同じ年に、当時28歳のマーケティング専門官を外貨獲得と雇用拡大の目的のもと

外部登用し、圧倒的な量の情報から分析を行い、人口動態や新たな雇用、婚活の推進など、論理的な分析から得られる根拠に基づき、まちの活性化のための施策の方向性を見出していました。

日南市にある株式会社油津応援団では、市が公募し、採用したテナントミックスマネージャーを支える組織として油津商店街の再生事業に取り組み、4年間で、目標を5件上回る25件の新規出店、企業誘致等を実現させていました。IT関連企業も誘致するなど、「人」も「デザイン」も地元にとらえず、公募して調達する考えが画期的でした。調査した事項を踏まえ、委員会での議論を経て次の通り提言いたします。

**1. 中心市街地のまちづくりを実現するための前提として**  
 一、中心市街地活性化とは、人、金、物、情報が集まり、民間投資を呼び込み、経済が活発化することとする。  
 一、単に駅前を美しく整備するだけでは、中心市街地の活性化には繋がらないことを肝に銘じること。  
 一、半田市として「まちづく

り」や「活性化」の目的を明確にし、それが達成された成功のイメージを「ビジョン」として市民と共有すること。  
 一、まちづくりは軸となる人の力量が結果に直結するので、その軸となる人材を市内から発掘、育成する事だけに拘らず、能力を重視し積極的に外部人材の登用を視野に入れること。

**2. 中心市街地のまちづくりを実現するための行動として**  
 一、まちの現状を「勘」や「雰囲気」で判断することなく、滞留時間や歩行者数、物販額等の調査を定期的に行い、まちづくりの進捗管理や有効性の評価など、効果的、効率的な対策を講じること。  
 一、まちづくりの軸となる人材を外部から登用する場合は、「全国公募」という手法を活用し、多くの応募者の中から選定し、より良い人材の登用を行うこと。

一、半田市では、まちづくり会社が既に廃止されているので、自らの責任においてまちづくりに繋がる事業を行うことのできる民間事業者を生み出す仕掛けづくりを行うこと。  
 一、新たに設立するまちづく

りのための市民組織である協議会等は、自らの責任の元、参画する市民とともに、想いが形となり実現するよう活動すること。また、半田市はそのサポートに徹すること。  
 一、鉄道高架や区画整理などをきっかけとしたまちづくりは、人口や産業の動態などの半田市の基礎的な数値を含めマーケティングの手法を活用し、経験や勘に頼ることなく確かな根拠の元に新駅舎を含めた施設整備や新たな振興施策を行うこと。

以上のことを提言いたします。まちづくりには普通の成功の法則は無いといわれています。もう残された時間はそんなに多くはありません。今こそが「新たな取り組み」を行うチャンスです。リスクを恐れず半田市の一体的な中心市街地の活性化のための新たな挑戦を期待いたします。  
 半田市としての柔軟な思考と積極的な行動を期待し、平成29年度の建設産業委員会閉会中の調査事項の報告といたします。



**コミュニティ施設のあり方調査特別委員会 委員会活動報告 (要旨)**

**調査テーマ**

**「活力あるコミュニティづくり」**

**【目的】**

地域の方々が世代を超えて利用する施設が、より活力あるコミュニティづくりに寄与するため、今後どうあるべきか検討しました。

**【当市の現状と課題】**

地域の所有する施設は地域コミュニティの拠点として、また、世代間交流の場としても重要な機能を果たしています。地域コミュニティの果たす役割は近年多様化しており、地域の中で福祉・教育・防災・防犯や街づくりなどの活動を通じて行政補完機能も担っております。しかし、これらの地域活動を公民館で行っている地域もあり、市の所有する公共施設と地域の所有する施設での活動目的は重複する部分が多々あります。また、施設を抱える地域は、公共施設と同様に老朽化に伴い施設更新に係る将来費用や運営する人材をどのように賄うか、

などの問題を抱えています。当市の状況を整理した後、先進的な取り組みをしています埼玉県越谷市と千葉県習志野市を視察し、委員会での議論を経て次のとおり提言いたします。

**【行政への提言】**

今後それぞれの施設を活力あるコミュニティづくりの拠点とし、施設の複合化及び多目的化や、地域が所有する施設の状況を鑑み、総合的に捉える方がより有効であると考えます。

一、公共施設を更新する際には、周辺の地域が所有する施設の状況を考慮し、統合や複合化などについて丁寧な説明会を開催し、住民の意見や要望を聴くこと。

一、地域の所有する施設に対し必要に応じ助成制度等を設けること。その際は地域の財政状況や考え方を十分に聞き取ること。

一、コミュニティ施設の配置を考える上で、小学校区を圏域とし、小学校の更新・改修をする際には、コミュニティ施設との複合化につなげる。併せて、自治区の再編も考慮していくこと。

一、上記提言に取り組み上で、各部を柔軟に横断することは必要不可欠である。専門部署設立またはプロジェクトを立ち上げること。

以上、コミュニティ施設が効率的・効果的に継続、統合、複合化、縮小、一部縮小などの更新をしていくことでより一層活力あるコミュニティが形成されることを要望し、当委員会の報告といたします。



**高齢者支援調査特別委員会 委員会活動報告 (要旨)**

**調査テーマ**

**「リバースモーゲージ」**

**【当市の状況】**

まずリバースモーゲージとは、自宅不動産を担保にして生活費などの借り受けを行う高齢者向けの制度です。高齢社会が進むなか、土地や建物などの不動産があっても、年金や預貯金などの生活費が少なく、生活に不安を感じている高齢者は多くなってきました。不安を少しでも解消し、住み慣れた家で自分らしく日

常生活を過ごせるように、最近では金融機関支援という観点で、民間の金融機関が行うケースも増えてきました。

現在、本市では、社会福祉協議会が行っている国の制度の不動産担保型生活資金貸付制度がありますが、生活保護受給者や市民税非課税世帯など一部の低所得者のみしか利用することができないなど、利用条件が厳しく、また周知されていないこともあり、利用者ほとんどいません。今後、更に高齢社会が進むなかで、高齢者が生涯を住み慣れた地域・自宅で安心して過ごせるよう、行政が金融面も含めた福祉的支援などのアプローチを考えていく必要があります。

当委員会では、制度が持つリスク等から自治体手がけにくい状況にありながらも、制度を維持している東京都中野区と武蔵野市を視察し、委員会で協議してまいりました。

**【行政への提言】**

高齢社会が進むなかで、「住みよいまち、半田」「住んでよかったまち、半田」の実現や、在宅での医療・福祉の実現のために、市内在住の高齢

者が望むなら、人生の最後まで住み慣れた地域や自宅での日常生活を送ることができるよう、提言致します。

◆更なる高齢社会を見据えて、高齢者が生涯を住み慣れた地域・自宅で安心して過ごせるよう、必要性和実施の可能性を含めたりリバースモーゲージ制度などの支援施策を、次のことに留意して調査研究すること

一、制度を利用しやすい不動産等の担保の評価額について

一、生活資金の一部を補う融資額について

一、「福祉・金融一体型」の施策について

一、リスク管理と基金の設置について

一、保険等の金融資産を含めた柔軟な制度について

これからの高齢者支援施策のなかで、高齢者の人生を自己完結することができるリバースモーゲージなどの制度は、魅力的であり将来性が高いものであると考えます。

**これらの提言**

につきまして調査研究することを要望し、当委員会の報告といたします。



# 広報広聴活動を充実させます

昨年度まで市議会だよりの作成や議会報告会の運営を一括で受け持っていた広報広聴委員会は、今年度より3つの委員会に分割されました。市民の皆様への情報発信を強化するために三役を除く全議員がいずれかに所属し、さらに「開かれた議会」を目指してまいります。

## 半田市議会広報委員会

市議会だよりの編集に関わる業務

委員長 鈴木 幸彦

副委員長 中川 健一

委員 山本佳代子 / 小出 義一

岩田 玲子 / 山本 半治

## 半田市議会広聴委員会

議会報告会の運営に関わる業務

委員長 小栗 佳仁

副委員長 山田 清一

委員 成田 吉毅 / 新美 保博

中村 宗雄 / 石川 英之

## 半田市議会交流企画委員会

広報広聴活動を通じた議会活性化に関わる業務

委員長 久世 孝宏

副委員長 竹内 功治

委員 澤田 勝 / 鈴木 好美

加藤 美幸 / 榊原 伸行

## 6月定例会：6月19日(火)から29日(金)

※会期中の日程は約1週間前の会議で決定します。

# 傍聴にお越しく下さい

本会議は、議場傍聴席受付で「氏名・住所」を記入していただくだけで傍聴する事が出来ます。傍聴席では、一般質問、議案審議など、市政に関するさまざまな問題について、議員と市行政代表側の議論の様子を間近でご覧いただくことができます。

議会日程を議会事務局（TEL：84-0694）でご確認の上、ぜひ傍聴にお出かけください。

### あとがき

新年度となり、広報委員会も新体制で始まりました。半田市議会基本条例では、「半田市民の福祉増進を図るため、広く市民に情報の公開と共有化を図つて、説明責任を果たさなければならぬ。」とあります。その手段として市議会だよりや市議会ホームページでの情報公開があります。等身大の半田市議会が公正に市民の皆さまへ伝わるように努める所存です。

### 広報委員会

委員長 鈴木 幸彦

副委員長 中川 健一

委員 山本佳代子 / 小出 義一

岩田 玲子 / 山本 半治

### 編集・発行 半田市議会

〒475-8666

半田市東洋町2-1

☎0569-0694

FAX 0569-7185

E-mail : gjj@city.handajp

